



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)高田 和夫 TEL(0766)32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 :無 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	118,978	4.7	1,198	63.3	1,526	0.4	314	△55.2
22 年 3 月期	113,600	△10.5	734	9.6	1,520	43.8	701	187.3

(注) 包括利益 23 年 3 月期 101 百万円(△89.5%) 22 年 3 月期 972 百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	3.47	—	0.7	1.3	1.0
22 年 3 月期	7.73	7.42	1.6	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 50 百万円 22 年 3 月期 61 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	117,411	44,945	38.0	491.12
22 年 3 月期	115,501	45,228	38.8	494.05

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 44,579 百万円 22 年 3 月期 44,853 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	4,269	△2,748	△740	11,140
22 年 3 月期	4,226	△3,488	△1,854	10,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00	363	51.8	0.8
23 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00	363	115.4	0.8
24 年 3 月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		51.9	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	58,600	0.5	480	22.2	630	8.5	250	423.0	2.75
通期	120,200	1.0	1,400	16.9	1,700	11.4	700	122.9	7.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規－社(社名)－、除外－社(社名)－

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	97,610,118株	22年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,837,767株	22年3月期	6,822,582株
③ 期中平均株式数	23年3月期	90,781,100株	22年3月期	90,797,062株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	989	5.2	325	22.4	328	55.6	388	51.6
22年3月期	940	△98.1	266	△63.3	211	△81.9	256	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.28	—
22年3月期	2.82	2.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,662	30,266	56.4	333.37
22年3月期	49,527	30,463	61.5	335.49

(参考) 自己資本 23年3月期 30,266百万円 22年3月期 30,463百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページからの「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計処理の方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者との取引関係)	28
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(11) その他	34
(事業別営業収益)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、アジア中心とした新興国向けの輸出の増加による企業成績の回復傾向が鮮明となってきたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き見通し難い状況となっております。

また、円高の進行や株価の低迷、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みなど、先行き不透明感が増しており、予断をゆるさない状況が継続しています。

物流業界におきましても、輸送需要の緩やかな回復となりましたものの、事業者間競争の激化などによる運賃・料金単価の低下が継続し、加えて燃料価格の値上げ動向も一層顕著となり、厳しい事業環境となっております。

このような中で、当社グループの「中期経営3ヶ年計画」(平成20年4月～平成23年3月)の最終年度である当連結会計年度における経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業を中核とする物流関連事業部門の拡大につとめ、営業収益は118,978百万円と前年同期に比べ5,377百万円(4.7%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、主に燃料価格の値上がりや原材料価格の高騰による負担増がありました。増収効果や業務運営の効率化によるコストダウン等により、営業利益は1,198百万円を計上し、前年同期に比べ464百万円(63.3%)の増益となり、経常利益も1,526百万円と前年同期に比べ6百万円(0.4%)上回りました。

しかし、当期純利益は法人税等の増加もあって314百万円にとどまり、前年同期に比べ386百万円(55.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(物流関連事業)

既存顧客との取引拡大及び新規顧客の獲得等につとめました結果、当連結会計年度における、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)、港湾運送事業などの主力部門において物流需要が回復し、営業収益は109,030百万円となりました。

セグメント利益は、増収効果や戦力体制の見直しによる労働生産性向上により、281百万円を計上しました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は、2,689百万円で、セグメント利益は381百万円を計上しました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,459百万円で、セグメント利益は378百万円を計上しました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で、営業収益799百万円を計上し、セグメント利益は52百万円を計上しております。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、本年3月11日に発生しました東日本大震災によって、緩やかな回復の兆しを見せていた国内景気の先行きに不安感が増しつつあります。

大震災による経済への影響は、直接甚大な被害を被った東北地方のみならず、部品等の供給先

企業にも及んでおり、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約となることも懸念されており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

物流業界におきましても、大震災による電力規制や部品調達難などによる生産活動への影響から国内貨物輸送量の先行き不透明感が増大し、輸送需要の見通しがつけ難い状況となっており、また、業者間競争の一層の激化、燃料価格高騰によるコスト負担増なども憂慮され、厳しい経営環境が予想されます。

今後、市場拡大が続く新興国への生産拠点のシフトや海外調達の高まり、物流の国際化の一層の進展・拡大も想定され、業務提携やM&A(企業の合併・買収)などの再編も継続するものと思われま

このような環境のもと、当社グループの中期経営年計画は本年3月末において最終年度を終了しましたが、当年は、変化の著しい事業環境を見極め、次期3ヶ年計画にむけて経営基盤の一層の強化をはかるための1年間と位置付け、単年度計画として取組むことといたしました。

トナミホールディングスグループは、短期的な環境変化にも的確に対応し、グループの経営資源の有効活用による総合営業を積極的に展開することで収益の向上をはかってまいります。

また、コスト面では、生産拠点やサプライチェーン(供給体制)の変化により、物流需要の東日本から西日本への移行も予想される中、収益構造改革による機動的なコストコントロールに取り組んでまいります。

このような状況を踏まえました現時点での平成24年3月期の業績見通しは次の通りです。

(連結業績予想)

営業収益	120,200百万円	(前期比1.0%増)
営業利益	1,400百万円	(前期比16.9%増)
経常利益	1,700百万円	(前期比11.4%増)
当期純利益	700百万円	(前期比122.9%増)

(注)上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

③ 中期経営計画の進捗状況

平成20年4月からスタートいたしました「中期経営3ヶ年計画」は、金融危機などによる事業環境の著しい変化の中、本年3月末で取組みの最終年度を終了いたしました。その間、計画骨子のひとつでもある「高収益体質への転換」による経営基盤の強化をはかるため、主要なる取組みとして、

□グループの機動力の強化を企図した組織再編

○持株会社体制への移行 他

□M&A及び事業再編、業務提携

○第一倉庫(名古屋市)の子会社化、中核事業会社の信越・中国地区事業の分社化 他

□グループ総合営業体制の強化

□海外事業の強化

○タイ現地法人の設立[TONAMI THAILAND COMPANY LIMITED]

○大連現地法人の設立[托納美国際貨運代理(大連)有限公司]

をはじめとする事業展開をはかりましたが、今後も単年度における継続的な課題として取組み、最大限の成果を目指してまいります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループの重要な経営指標として、「中期経営3ヶ年計画」において営業収益営業利益率1.1%、営業収益経常利益率1.5%、自己資本比率41.0%及び自己資本経常利益率3.7%(結果として、それらの積から求められる総資産経常利益率1.5%の達成)を目標に掲げ取り組みをいたしました。

当連結会計年度における各指標の実績につきましては、営業収益営業利益率1.0%、営業収益経常利益率が1.3%、自己資本比率が38.0%、自己資本経常利益率が3.4%(総資産経常利益率は1.3%)となり、目標値の達成には至りませんでした。

未達成の主たる要因には、主力の特積み事業における燃料コストの負担拡大、運賃・料金単価の低下等による収益性の低下などがあげられます。

今後も継続して、自己資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業あわせて、単年度目標値の達成につとめてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて5.5%増加し、35,723百万円となりました。これは、主として現金及び預金が771百万円、営業未収入金が439百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、16ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度と比べて0.1%増加し、81,688百万円となりました。これは、主として土地(522百万円)、リース資産(304百万円)など有形固定資産の増加があった一方で、投資有価証券など投資その他の資産で438百万円の減少があったことなどによります。

この結果総資産は117,411百万円となり、前期末に比べ1,910百万円(1.7%)増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて4.2%増加し、33,988百万円となりました。これは、主として営業未払金が1,104百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて2.2%増加し、38,477百万円となりました。これは、主として長期借入金が1,323百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は72,466百万円となり、前期末に比べ2,193百万円(3.1%)増加しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて0.6%減少し、44,945百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が222百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ780百万円増加し、11,140百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,269百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ43百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加が1,148百万円、減価償却費の計上が3,518百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,748百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出は739百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,785百万円

あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは740百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出は1,113百万円減少しました。これは主に長期借入れによる収入が3,308百万円あった一方、長期借入金の返済で1,738百万円、リース債務の返済で1,507百万円の支出があったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期 平成19年3月期	第88期 平成20年3月期	第89期 平成21年3月期	第90期 平成22年3月期	第91期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	40.3	39.1	38.8	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	20.6	22.5	16.8	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.9	5.6	15.6	7.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	19.2	5.2	11.9	8.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆さまへの利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益分配につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金は、厳しい事業環境が継続しておりますが、従来予想どおり1株当たり2円の配当を予定しており、既にお支払いいたしました第2四半期末配当金1株当たり2円とあわせまして、年間の配当金は1株につき4円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、第2四半期末・期末ともに1株あたり2円とし年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

① 環境の変化に関するリスク

当社グループの主たる事業は特積み事業を中核とする物流関連事業であり、国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編、業績悪化や取引停止による影響、原油の高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。

② 事業の展開に関するリスク

当社グループが事業展開する地域で地震などの大規模災害が発生した場合は、施設の被災により会社経営に甚大な影響が生ずる事態も予想されます。

また、事業拡大に不可欠な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画通りに進まない場合や、海外事業展開に伴う社会的リスクなどが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは多くのお客様の情報を取扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、保管状態の不具合などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などにつながる恐れがあります。また、自然災害やコンピュータウイルスによる感染等によりITシステムに故障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境保全に係るリスク

環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や安全対策の規制強化などを遵守するための一層の費用負担の可能性があり、コスト負担の増加により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 重大な事故の発生によるリスク

車輻事故など重大な事故が発生した場合には顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用資産及び繰延税金資産に関わるリスクについて

事業用固定資産に対する減損会計によって減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じ繰延税金資産の取崩が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

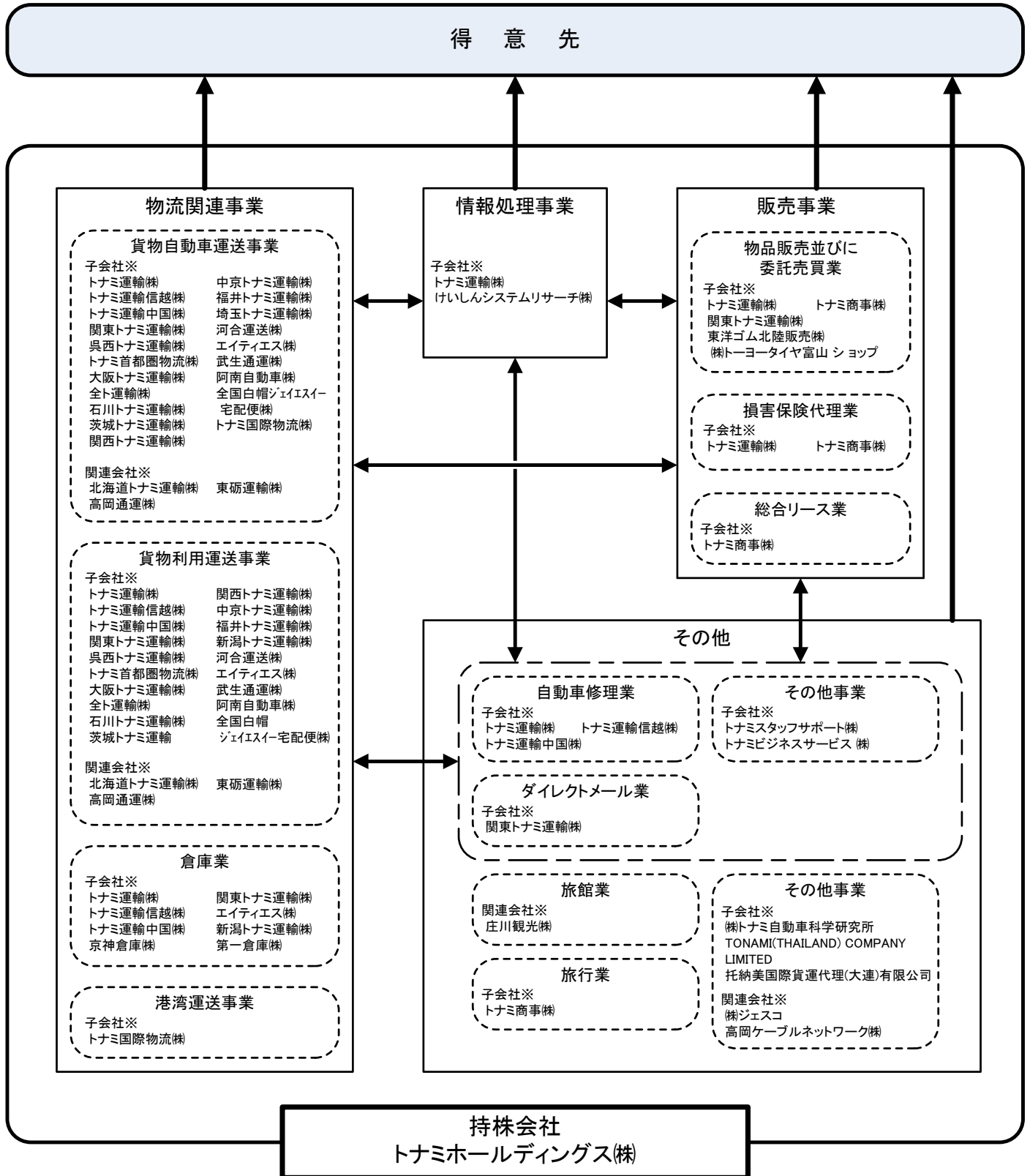
当社の企業集団は、当社、子会社32社及び関連会社6社の計39社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱、 関東トナミ運輸㈱、その他子会社16社 (計23社) 北海道トナミ運輸㈱、その他関連会社2社
	貨物利用 運送事業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱、 関東トナミ運輸㈱、その他子会社15社 (計22社) 北海道トナミ運輸㈱、その他関連会社2社
	倉庫業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱、 京神倉庫㈱、関東トナミ運輸㈱、その他子会社3社 (計8社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流㈱ (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸㈱、けいしんシステムリサーチ㈱ (計2社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸㈱、トナミ商事㈱、その他子会社3社 (計5社)
	損害保険代理業	トナミ運輸㈱、トナミ商事㈱ (計2社)
	総合リース業	トナミ商事㈱ (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸㈱、トナミ運輸信越㈱、トナミ運輸中国㈱ (計3社)
	旅行業	トナミ商事㈱ (計1社)
	ダイレクトメー ル業	関東トナミ運輸㈱ (計1社)
	旅館業	庄川観光㈱ (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート㈱、その他子会社4社 (計7社) ㈱ジェスコ、その他関連会社1社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. TONAMI(THAILAND)COMPANY LIMITEDおよび托納美国際貨運代理(大連)有限公司を除き、子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社では、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の向上の実現により、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。
- ② この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供のできるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度を初年度とする「中期経営3ヶ年計画」を本年3月で終了し、単年度の取組みとする新たな数値計画を掲げ、経営指標として、営業収益営業利益率 1.1%、営業収益経常利益率 1.4%、その結果として、自己資本比率 38.2%および自己資本経常利益率 3.7%(それらの積から求められる総資産経常利益率 1.4%)を目指し、既存事業の選択と集中化を促進することにより、一層の事業の発展につとめ、企業価値の一層の向上につとめてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年4月に「新たな飛躍への助走➡革新課題への挑戦➡真の総合物流事業者への成長」を基本スローガンとする「中期経営3ヶ年計画」を本年3月で終了し、本年を将来への成長と発展につなげる1年と位置付け単年度計画といたしました。

物流パートナーとして安全・安心の物流品質向上を実践し、変化著しい環境へ柔軟に対応するグループ経営基盤の強化をはかり、次期3ヶ年計画にむけて邁進してまいります。

具体的には、情報システムのオープン化による経営情報の一元化、お客様への業務効率の向上とコストの改善提案力強化により、既存事業の選択と集中化を促進し経営基盤の強化をはかってまいります。

また、グループ企業の事業部門間の補完機能を強化するとともに、M&Aや他社とのアライアンスの推進、国際物流事業の強化による業容の拡大をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、大地震、原発事故及び電力供給制約等により、生産活動、個人消費等あらゆる分野で下振れリスクが予測されており、年度後半には復興需要が顕在化すると見られてはおりますが、通期では厳しい環境が続くことが懸念されます。

当社グループを取巻く事業環境も、東日本大震災によるサプライチェーン（供給体制）の再構築や、国内貨物輸送量の12年連続の減少見通し、物流市場の環境変化による競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、

- ① グループ総合営業の体制の強化による収益構造改革の促進
- ② 国際物流に注力した物流網の充実・海外事業の育成
- ③ 中核の物流事業のサービス向上のための保管機能・輸送機能の再構築
- ④ 経営資源の最適化

をはじめとして、顧客ニーズに対応するサービスの高品質化・高付加価値化を目指し、将来にわたって存在し発展していくための「グループの総合的な競争力の強化」をはかってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	11,282
受取手形	3,217	3,501
営業未収入金	16,496	16,935
有価証券	—	17
リース投資資産(純額)	325	514
たな卸資産	609	674
繰延税金資産	670	597
その他	2,061	2,232
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	33,860	35,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,871	19,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,257	2,067
土地	40,396	40,919
リース資産(純額)	5,251	5,556
建設仮勘定	—	989
その他(純額)	670	700
有形固定資産合計	69,446	70,037
無形固定資産		
のれん	300	197
その他	799	796
無形固定資産合計	1,100	994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,718	5,340
破産更生債権等	135	131
繰延税金資産	749	861
その他	4,868	4,697
貸倒引当金	△375	△373
投資その他の資産合計	11,095	10,656
固定資産合計	81,641	81,688
資産合計	115,501	117,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	893	937
営業未払金	8,917	10,022
短期借入金	14,023	13,590
1年内返済予定の長期借入金	1,107	1,354
リース債務	1,117	1,506
未払法人税等	497	526
未払消費税等	387	426
賞与引当金	882	818
その他	4,791	4,806
流動負債合計	32,617	33,988
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	7,336	8,660
リース債務	4,895	5,066
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,305	14,654
役員退職慰労引当金	189	195
負ののれん	385	306
その他	1,088	1,138
固定負債合計	37,656	38,477
負債合計	70,273	72,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,734	14,685
自己株式	△2,012	△2,014
株主資本合計	38,586	38,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	257
土地再評価差額金	5,787	5,787
その他の包括利益累計額合計	6,267	6,044
少数株主持分	374	365
純資産合計	45,228	44,945
負債純資産合計	115,501	117,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	113,600	118,978
営業原価	106,522	111,354
営業総利益	7,078	7,624
販売費及び一般管理費	6,344	6,425
営業利益	734	1,198
営業外収益		
受取利息	156	177
受取配当金	80	90
受取家賃	254	249
負ののれん償却額	2	84
持分法による投資利益	61	50
雇用調整助成金	504	22
その他	151	244
営業外収益合計	1,210	918
営業外費用		
支払利息	343	502
その他	81	89
営業外費用合計	425	591
経常利益	1,520	1,526
特別利益		
固定資産売却益	15	55
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	9	5
保険解約返戻金	10	—
受取保険金	—	43
受取補償金	50	—
その他	27	51
特別利益合計	113	155
特別損失		
固定資産売却損	77	30
投資有価証券評価損	6	29
固定資産除却損	48	64
過年度印紙税	—	70
減損損失	—	54
災害による損失	5	—
退職給付制度移行損失	—	65
賃貸借契約解約損	100	—
その他	161	190
特別損失合計	399	506
税金等調整前当期純利益	1,234	1,175
法人税、住民税及び事業税	440	720
法人税等調整額	69	129
法人税等合計	509	850
少数株主損益調整前当期純利益	—	325
少数株主利益	23	10
当期純利益	701	314

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△223
その他の包括利益合計	—	△223
包括利益	—	101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	91
少数株主に係る包括利益	—	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
前期末残高	11,682	11,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,682	11,682
利益剰余金		
前期末残高	14,391	14,734
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	701	314
連結子会社株式の売却による持分の増減	3	—
当期変動額合計	342	△48
当期末残高	14,734	14,685
自己株式		
前期末残高	△2,007	△2,012
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△2,012	△2,014
株主資本合計		
前期末残高	38,248	38,586
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	701	314
連結子会社株式の売却による持分の増減	3	—
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	337	△51
当期末残高	38,586	38,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	246	△222
当期変動額合計	246	△222
当期末残高	479	257
土地再評価差額金		
前期末残高	5,787	5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,787	5,787
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,020	6,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	246	△222
当期変動額合計	246	△222
当期末残高	6,267	6,044
少数株主持分		
前期末残高	613	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△238	△9
当期変動額合計	△238	△9
当期末残高	374	365
純資産合計		
前期末残高	44,882	45,228
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	701	314
連結子会社株式の売却による持分の増減	3	—
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△232
当期変動額合計	346	△283
当期末残高	45,228	44,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,234	1,175
減価償却費	3,156	3,518
減損損失	—	54
有形固定資産除売却損益(△は益)	109	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	24
投資有価証券評価損益(△は益)	6	29
のれん償却額	104	18
持分法による投資損益(△は益)	△61	△50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△396	△651
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△63
受取利息及び受取配当金	△236	△268
支払利息	343	502
売上債権の増減額(△は増加)	△10	△722
たな卸資産の増減額(△は増加)	57	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	△188	1,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	447	39
その他	186	486
小計	4,699	5,219
利息及び配当金の受取額	236	268
利息の支払額	△354	△512
法人税等の支払額	△354	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,226	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138	△44
定期預金の払戻による収入	18	53
有形固定資産の取得による支出	△3,197	△2,785
有形固定資産の売却による収入	71	119
投資有価証券の取得による支出	△197	△104
投資有価証券の売却による収入	10	77
投資有価証券の償還による収入	50	—
子会社株式の取得による支出	—	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	—
子会社株式の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△35	—
貸付けによる支出	△250	△31
貸付金の回収による収入	300	4
その他	△155	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,488	△2,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	949	△433
長期借入れによる収入	2,600	3,308
長期借入金の返済による支出	△1,632	△1,738
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△363	△363
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△900	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,116	780
現金及び現金同等物の期首残高	11,475	10,359
現金及び現金同等物の期末残高	10,359	11,140

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 30 社

主要会社名 トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、
トナミ国際物流(株)、京神倉庫(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

神奈川県トナミ運輸(株)は連結子会社である湘南トナミ運輸(株)と合併(社名をトナミ首都圏物流(株)に変更)したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において新たに設立したトナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました とやま地酒販売(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、新たに設立した托納美国際貨運代理(大連)有限公司については小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 …………… 6 社

主要会社名 北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

新たに設立した托納美国際貨運代理(大連)有限公司については小規模であり、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……………定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 2年～67年
 機械装置及び運搬具 …… 2年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く) ……残存価額を零とする定額法

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金…一部連結子会社について役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計処理の方法の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

1. 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	51,972 百万円	50,067 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
・担保提供資産		
有形固定資産		
建物	2,838 百万円	2,693 百万円
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
土地	12,326 百万円	11,993 百万円
合 計	15,165 百万円	14,687 百万円
・担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,453 百万円	3,220 百万円
長期借入金	1,674 百万円	1,958 百万円
3. 保証債務	428 百万円	419 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	19 百万円	33 百万円
5. 土地再評価法の適用について		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	10,491 百万円	11,326 百万円
6. たな卸資産		
商品	371 百万円	255 百万円
原材料	141 百万円	175 百万円
仕掛品	95 百万円	244 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	建物	小矢部市平桜 1806-4 他 2 件	54 百万円

当社グループは、総合物流企業として貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、54 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物 54 百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、建物については回収可能価額を正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	948 百万円
少数株主に係る包括利益	23 百万円
計	972 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	247 百万円
計	247 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,803	18	—	6,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

18千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012	—	8,012	—	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	181	2	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,822	15	—	6,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

15千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	181	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通 株式	181	2	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株 式	利益剰余金	181	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,511 百万円	11,282 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 151 百万円	△ 142 百万円
有価証券勘定	－百万円	－百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	10,359 百万円	11,140 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円・未満切捨)

	物流関連 事業	情報処理 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	103,338	2,949	7,312	113,600	—	113,600
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57	200	5,837	6,096	(6,096)	—
計	103,396	3,150	13,150	119,697	(6,096)	113,600
営業費用	103,620	2,720	13,295	119,635	(6,769)	112,866
営業利益又は営業損失(△)	△223	430	△145	61	673	734
2. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	102,888	1,738	14,987	119,614	(4,112)	115,501
減価償却費	2,921	161	73	3,156	—	3,156
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	3,907	201	34	4,143	(5)	4,138

(2) 各事業区分の主要な事業収入

(前連結会計年度)

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。なお、平成20年10月1日付けで純粋持株会社に移行したことに伴い提出会社はその他事業に分類しておりますので、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,426百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

(2) 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
1 外部顧客に対する 営業収益	109,030	2,689	6,459	118,178
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	187	5,430	5,627
計	109,039	2,877	11,889	123,806
セグメント利益	281	381	378	1,042
セグメント資産	76,049	1,586	8,691	86,327
その他の項目				
減価償却費	3,136	300	40	3,477
のれんの償却	103	-	-	103
減損損失	54	-	-	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,174	304	24	4,504

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
1 外部顧客に対する 営業収益	799	118,978	-	118,978
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	822	6,449	△6,449	-
計	1,621	125,428	△6,449	118,978
セグメント利益	52	1,095	103	1,198
セグメント資産	11,223	97,550	19,861	117,411
その他の項目				
減価償却費	28	3,506	12	3,518
のれんの償却	-	103	-	103
減損損失	-	54	-	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	4,511	△6	4,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 103 百万円にはセグメント間消去 764 百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△660 百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 19,861 百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,079 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 38,940 百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6 百万円には、セグメント間取引消去△7 百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産 1 百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

(関連当事者との取引関係)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権数の所有 (被所有割合%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	綿貫民輔	—	—	庄川観光㈱ 会長	(被所有) 1.28	関連会社株 式の売却	関連会社株 式の売却	76	—	—

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連会社株式の売却は庄川観光㈱の株式を売却したもので、取引金額は純資産価額法等に基づく公正な評価額に基づき決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	490 百万円	455 百万円
退職給付引当金	6,173 百万円	5,948 百万円
固定資産減損損失累計額	3,398 百万円	3,215 百万円
リース資産減損損失累計額	220 百万円	203 百万円
その他	780 百万円	1,180 百万円
繰延税金資産小計	11,063 百万円	11,003 百万円
評価性引当額	△4,333 百万円	△4,530 百万円
繰延税金資産合計	6,729 百万円	6,473 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△301 百万円	△90 百万円
固定資産圧縮積立金	△5,008 百万円	△4,921 百万円
その他	—	△1 百万円
繰延税金負債合計	△5,310 百万円	△5,014 百万円
繰延税金資産の純額	1,419 百万円	1,459 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.86%	4.42%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△7.77%	△10.54%
住民税均等割等	18.47%	19.09%
持分法による投資利益	△2.02%	△1.73%
連結子会社等受取配当金相殺消去	13.33%	9.52%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△20.54%	6.24%
その他	△1.61%	5.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%	73.23%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△20,563 百万円	△20,012 百万円
ロ. 年金資産	3,072 百万円	3,518 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△17,491 百万円	△16,493 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,243 百万円	3,208 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,057 百万円	△1,368 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△15,305 百万円	△14,654 百万円
ト. 退職給付引当金	△15,305 百万円	△14,654 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	791 百万円	836 百万円
ロ. 利息費用	471 百万円	259 百万円
ハ. 期待運用収益	△60 百万円	△73 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,141 百万円	1,117 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△581 百万円	△581 百万円
ヘ. 退職給付費用	1,761 百万円	1,558 百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	9年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	9年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	494円05銭	491円12銭
1株当たり当期純利益	7円73銭	3円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円42銭	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,228百万円	44,945百万円
普通株式に係る純資産額	44,853百万円	44,579百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	374百万円	365百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	97,610千株
普通株式の自己株式数	6,822千株	6,837千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	90,787千株	90,772千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	701百万円	314百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	701百万円	314百万円
普通株式の期中平均株式数	90,797千株	90,781千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	3,710千株	—千株
(うち新株予約権)	(3,710千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション)平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数860個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(11) その他

(事業別営業収益明細表)

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(103,338)	(91.0)	(109,030)	(91.6)	(5,691)	(5.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	76,822	67.6	81,906	68.8	5,084	6.6
倉庫業	21,173	18.7	21,054	17.7	△118	△0.6
港湾運送事業	5,343	4.7	6,069	5.1	726	13.6
情報処理事業	(2,949)	(2.6)	(2,689)	(2.3)	(△260)	(△8.8)
販売事業	(6,593)	(5.8)	(6,459)	(5.4)	(△134)	(△2.0)
その他	(719)	(0.6)	(799)	(0.7)	(80)	(11.2)
合計	113,600	100.0	118,978	100.0	5,377	4.7

(注) 1 その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

2 当連結会計年度から、セグメント区分を変更しております。前連結会計年度の実績をご参考として新たなセグメント区分で組み替え表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	9,197
営業未収入金	13	66
有価証券	—	17
前払費用	5	4
短期貸付金	4,675	6,614
未収入金	3	48
未収還付法人税等	28	43
未収消費税等	632	—
その他	61	104
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,817	16,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132	128
構築物(純額)	18	16
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品(純額)	33	30
土地	294	294
有形固定資産合計	486	475
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,343	3,974
関係会社株式	30,434	30,588
関係会社長期貸付金	238	2,263
差入保証金	34	33
その他	208	202
貸倒引当金	△71	△1
投資その他の資産合計	35,189	37,061
固定資産合計	35,709	37,570
資産合計	49,527	53,662

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7	5
短期借入金	8,170	8,170
1年内返済予定の長期借入金	488	793
未払金	7	7
未払消費税等	—	5
未払費用	110	129
預り金	1,576	3,757
賞与引当金	12	11
その他	0	—
流動負債合計	10,372	12,879
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	4,979	6,986
繰延税金負債	250	84
再評価に係る繰延税金負債	95	95
退職給付引当金	168	157
その他	197	193
固定負債合計	8,690	10,516
負債合計	19,063	23,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,001	6,027
利益剰余金合計	6,001	6,027
自己株式	△2,012	△2,014
株主資本合計	29,856	29,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	252
土地再評価差額金	134	134
評価・換算差額等合計	607	387
純資産合計	30,463	30,266
負債純資産合計	49,527	53,662

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	940	989
営業原価	—	—
営業総利益	940	989
販売費及び一般管理費	674	663
営業利益	266	325
営業外収益		
受取利息	83	113
受取配当金	74	85
受取家賃	30	30
雑収入	36	64
営業外収益合計	224	293
営業外費用		
支払利息	184	188
社債利息	63	63
雑損失	32	38
営業外費用合計	279	290
経常利益	211	328
特別利益		
投資有価証券売却益	0	61
貸倒引当金戻入額	4	—
投資損失引当金戻入額	—	71
その他	2	0
特別利益合計	6	132
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	38
過年度印紙税	—	30
その他	23	—
特別損失合計	27	68
税引前当期純利益	189	393
法人税、住民税及び事業税	7	4
過年度法人税等	△73	—
法人税等合計	△66	4
当期純利益	256	388

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,545	3,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,545	3,545
その他資本剰余金		
前期末残高	8,138	8,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,138	8,138
資本剰余金合計		
前期末残高	11,684	11,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,109	6,001
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	256	388
当期変動額合計	△107	25
当期末残高	6,001	6,027
利益剰余金合計		
前期末残高	6,109	6,001
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	256	388
当期変動額合計	△107	25
当期末残高	6,001	6,027
自己株式		
前期末残高	△2,007	△2,012
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△2,012	△2,014

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	29,968	29,856
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	256	388
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△111	22
当期末残高	29,856	29,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△219
当期変動額合計	244	△219
当期末残高	472	252
土地再評価差額金		
前期末残高	134	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	362	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△219
当期変動額合計	244	△219
当期末残高	607	387
純資産合計		
前期末残高	30,331	30,463
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	256	388
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△219
当期変動額合計	132	△197
当期末残高	30,463	30,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月13日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記の通り内定いたしました。

なお、本年6月29日に開催予定の第91回定時株主総会において役員の変任が行なわれ、その後に開催予定の取締役会において役付取締役が、また、監査役会において監査役が、正式に決定されます。

①代表取締役の変動(平成23年6月29日付)

[新職]	[氏名]	[現職]
取締役 相談役	南 義 弘	代表取締役 会長

②役付取締役の変動(平成23年6月29日付)

[新職]	[氏名]	[現職]
常務取締役	寺 林 康 男	取締役

③担当職務の変更(平成23年6月1日付)

[新職]	[氏名]	[現職]
取締役	岡 田 繁 幸	取締役 関係会社管理部担当
取締役 経営企画室担当 兼 関係会社管理部担当	永 原 善 巳	取締役 人事管理グループ担当 兼 人事管理グループ人事部長
取締役 人事管理グループ担当	高 田 和 夫	取締役 経営管理グループ担当 兼 経営管理グループ財務部長 兼 内部統制室担当

○ なお、「岡田 繁幸」氏は、本年6月20日付で中核事業子会社「トナミ運輸㈱」の常務取締役に就任予定です。

④新任取締役候補(平成23年6月29日付)

[新職]	[氏名]	[現職]
取締役 経営管理グループ担当 兼 経営管理グループ財務部長 兼 内部統制担当	輪 達 光 春	監査室長

⑤新任監査役候補(平成23年6月29日付)

[新職]	[氏名]	[現職]
社外監査役	海 道 俊 雄	海道俊雄公認会計士事務所

⑥退任予定取締役

[新職]	[氏名]	[現職]
退 任	岸 田 紘 一	専務取締役 経営企画室担当

○ 本年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたします。

○ なお、本年6月20日付で中核事業子会社「トナミ運輸㈱」の取締役相談役に就任予定です。

⑦退任予定監査役

[新職]	[氏名]	[現職]
退 任	八 重 田 敏 夫	社外監査役

○ 本年6月29日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたします。